

令和 7 年 5 月 30 日
愛 媛 大 学

愛媛県内企業におけるデジタル化およびデータ利活用の実態 ～アセスメント結果からみたデータ利活用の現状～

愛媛大学デジタル情報人材育成機構データサイエンスセンター（センター長 平野 幹）は、株式会社伊予銀行（頭取 三好 賢治）と共同で愛媛県内企業のデジタル化およびデータ利活用状況を調査しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

今後も、伊予銀行との連携により、調査結果で確認できたデータ利活用に関する地域・地元企業の課題解決やデータ人材の育成など様々な取組みを検討してまいります。

つきましては、ぜひ取材くださいますようお願いいたします。

記

■ 調査概要：

調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 2,236 社
調査方法	Web アンケート（データ利活用アセスメントシートへの回答）
調査項目	・データの保有・利用 ・社内環境 ・ビジネスへの活用・新しい価値の創造 ※調査内容・調査結果の詳細は、別紙をご参照ください。
調査期間	2025 年 1 月 27 日（月）～ 2 月 28 日（金）
回答状況	有効回答企業 103 社（回答率：4.6%）

■ 調査結果：

- ・デジタル化の浸透度合いは、部分的導入（レベル 2）が 54.4%と回答企業の過半数が「一部デジタル化」ととどまり、完全なデータ駆動型経営（レベル 4）は 4.9%であった。
- ・データ利活用を行ううえでの最大の課題は「人材・ノウハウ不足」（51.5%）であり、技術的課題よりも人的・組織的な課題が大きい。
- ・データ利活用の基本となるデータの収集・整備状況は、「課題未整理段階」が 23.3%、「課題認識と意識の成長段階」が 42.7%と、66%以上が未着手段階であった。
- ・部署・組織間で保有するデータの管理・共有について、統合的な共有体制が確立している企業は 13.6%にとどまった。
- ・データ保護やプライバシー対策については、「一部対策が講じられている」が 43.7%、「ほとんど対策が講じられていない」も 17.5%であり、セキュリティ・法令対応の遅れが顕著であった。
- ・データを経営戦略に活用できている企業は限定的であり、「戦略的に活用している」企業は 15.5%、「収益への寄与」を実現している企業は 2.9%にとどまった。
- ・基幹・営業支援システムの導入効果は限定的であり、「一部の業務プロセスが改善されている」企業が 50.5%であり、革新的活用に至っている企業はごく少数であった。
- ・デジタル化が浸透している企業でも戦略や人材確保が課題であり、浸透レベルが高まるほど課題も「導入・活用・定着」へと高度化する傾向にある。
- ・回答率は 4.6%であり、回答精度は必ずしも高いとはいえないが、県内企業のデジタル化およびデータ利活用の状況について、大まかな傾向を捉えることができた。

本件に関する問い合わせ先
愛媛大学データサイエンスセンター
担当：石川、西岡
TEL：089-927-8951
Mail：cdse@stu.ehime-u.ac.jp

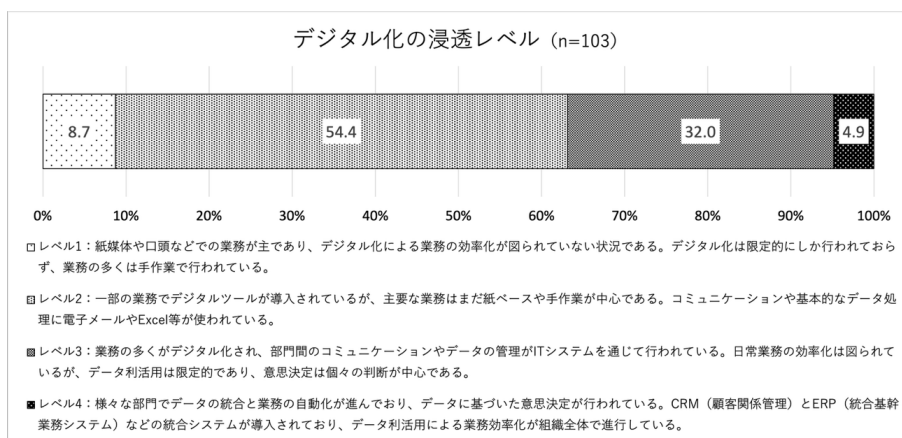
※送付資料 5 枚（本紙含む）

調査結果（全体の傾向）

デジタル化の浸透レベル

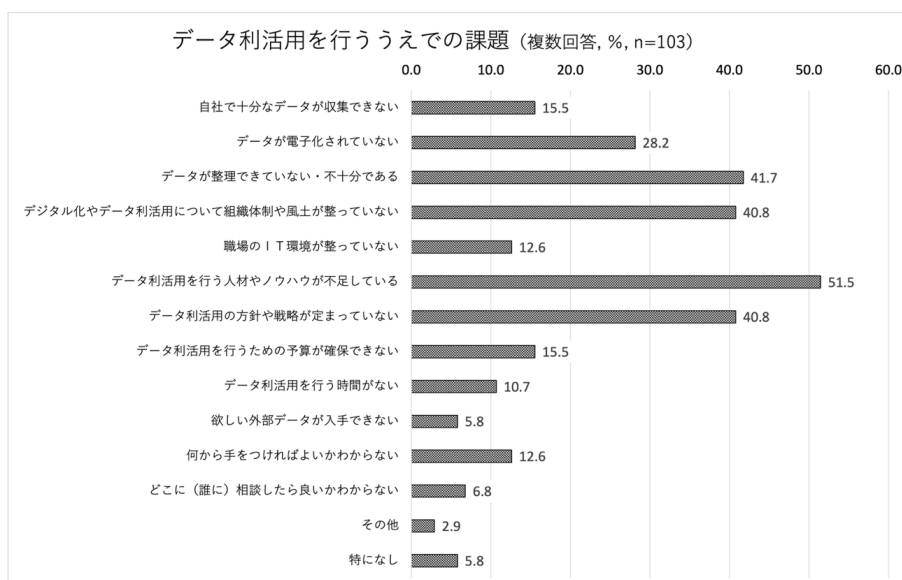
回答企業のデジタル化の浸透状況については、業務の一部にデジタルツールを活用している「レベル 2」（紙ベースや手作業が依然として多く、部分的にデジタルツールを活用）に該当する企業が 54.4%と最も多く、「レベル 3」（業務の多くがデジタル化されているが、データ利活用は限定的）は 32.0%であった。

「レベル 1」（手作業が主で、デジタル化が進んでいない）も 8.7%存在し、組織全体でデータに基づく意思決定がなされている「レベル 4」は 4.9%に留まった。全体としては、初期段階にあるレベル 1 や 2 の企業が多数を占める結果となった。



データ利活用を行ううえでの課題

データ利活用を行ううえでの課題としては、「データ利活用を行う人材やノウハウの不足」（51.5%）が最も多く挙げられ、次いで「データが整理できていない・不十分」（41.7%）、「デジタル化やデータ利活用について組織体制や風土が整っていない」（40.8%）、「データ利活用の方針や戦略が定まっていない」（40.8%）と続き、技術的な問題よりも、組織的・人的な課題がデータ利活用の障壁となっている結果となった。



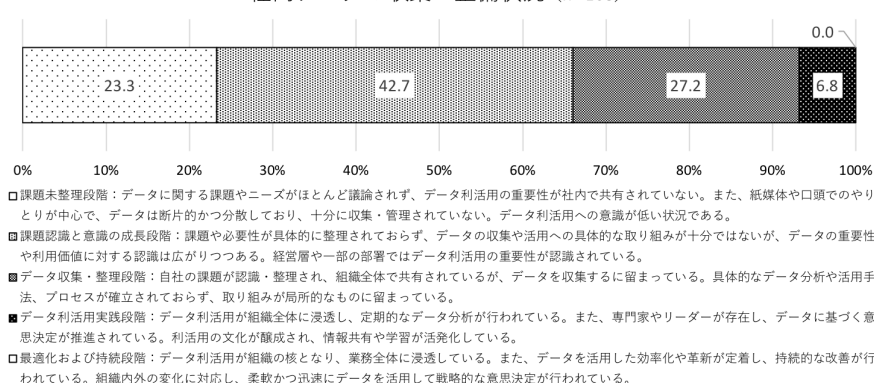
データの保有・利用

社内データの収集・整備の状況では、「課題未整理段階」にある企業が23.3%、「課題認識と意識の成長段階」が42.7%であり、全体の66%以上がデータ整備に本格的に取り組む前段階にあることが分かった。一方、「データ収集・整理段階」（27.2%）および「利活用実践段階」（6.8%）に到達している企業は34%にとどまり、データの可視化や分析の基盤整備が進んでいない企業が多いことが示された。

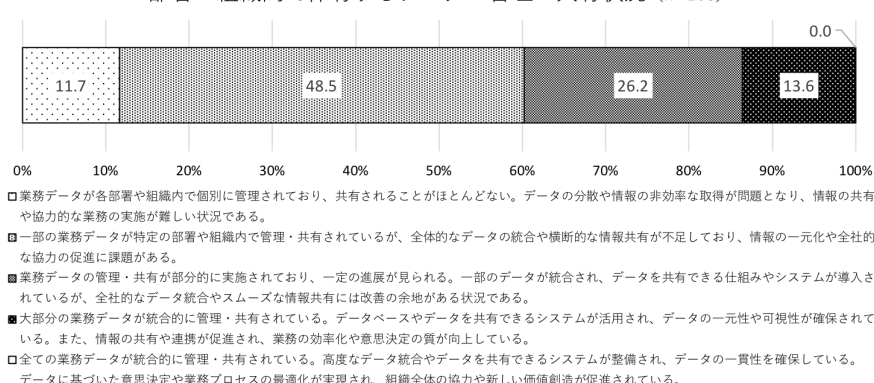
部署や組織間でのデータ共有体制も未整備の企業が多く、「業務データの共有がない」や「一部の部署内での限定的な共有」、「部分的な仕組み導入にとどまる」とする企業が全体の約86%を占めている。統合的に管理・共有できている企業は13.6%にとどまり、多くの企業で情報の分散と連携不足が課題となっている。

データ保護やプライバシーへの対応状況については、「一部のデータに対して対策が講じられているが、全社的な体制が不十分である（一部対策が講じられている）」が43.7%、「データの整備が進み、法的要件に準拠したプライバシーポリシーやコンプライアンスの体制が一部整備されている（概ね対策が講じられている）」が28.2%であった。一方で「適切なセキュリティ対策や法的要件に準拠するためのガイドライン等が欠如しており、データの保護に重要な問題が生じている（ほとんど対策が講じられていない）」企業が17.5%存在しており、一部の企業で情報漏洩リスクや法令対応が不十分な状況が見受けられた。

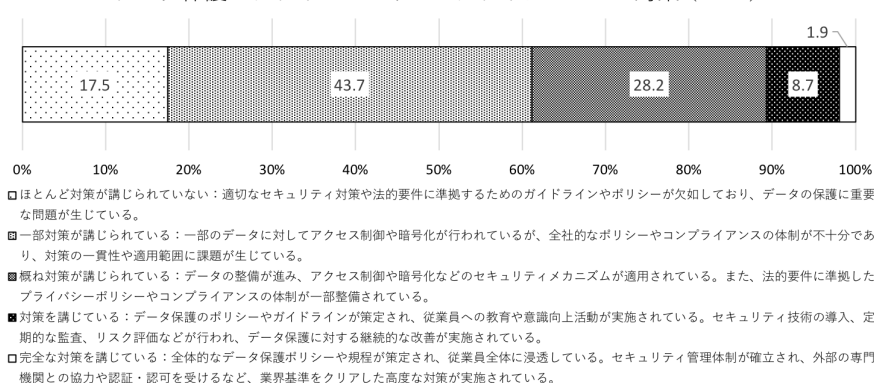
社内データの収集・整備状況 (n=103)



部署・組織間で保有するデータの管理・共有状況 (n=103)



データ保護・プライバシーやコンプライアンスへの対策 (n=103)



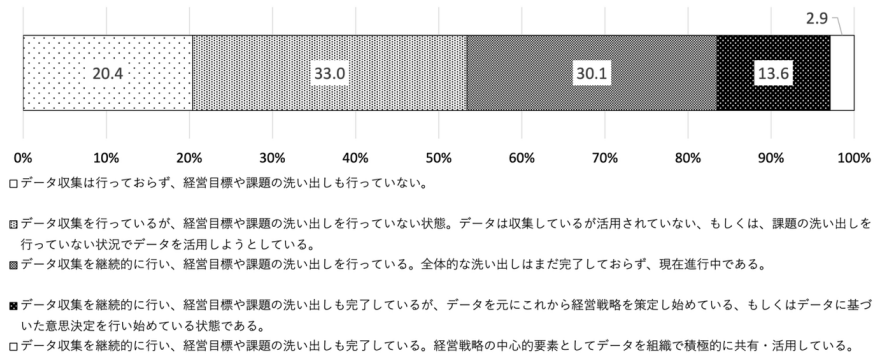
ビジネスへの活用・新しい価値の創造

データを用いた経営目標や課題の洗い出しについては、データを収集しているものの課題の洗い出しには至っていない企業が 33.0%と最も多く、さらに、データ収集自体も行っていない企業が 20.4%存在していた。データをもとに経営課題を明確にしている企業は限定的であり、分析活用の前提段階にとどまっているケースが多い結果となった。

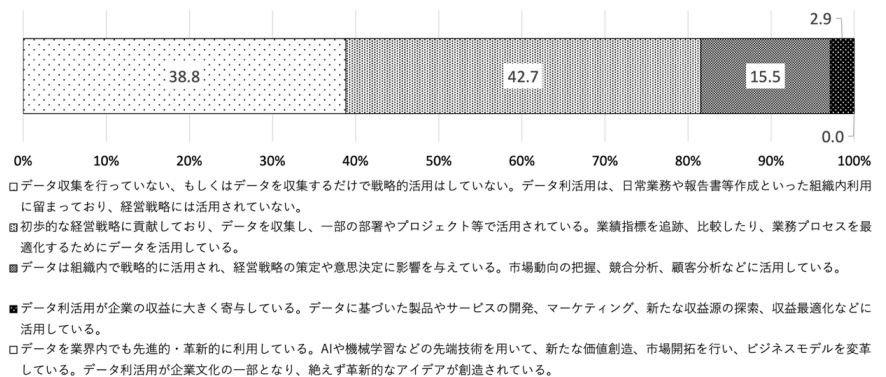
経営戦略へのデータ活用については、「初歩的な活用（部署やプロジェクト単位）」にとどまっている企業が 42.7%と最も多く、「戦略的な活用」や「収益への寄与」を実現している企業はそれぞれ 15.5%、2.9%と少数にとどまった。データが経営判断の中心にあるとは言いがたい実態が明らかとなった。

また、基幹システムや営業支援システムの導入については、50.5%の企業が「一部の業務プロセスが改善されている」と回答しており、一定の効率化は見られるものの、DXによる革新や戦略的な活用に至っていない企業が大多数を占める結果となった。

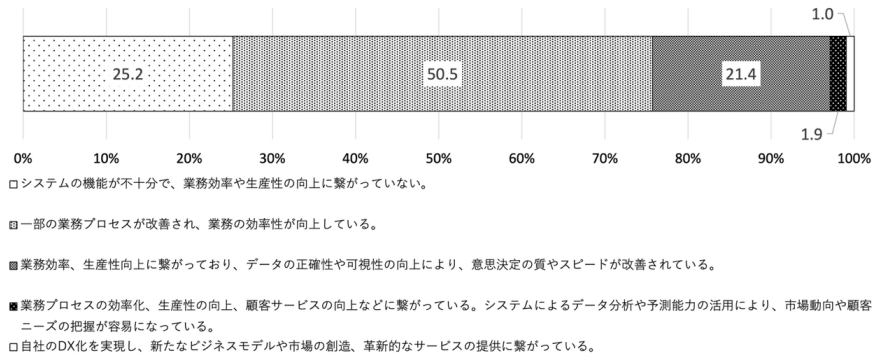
データを用いた経営の目標や課題の洗い出しの状況 (n=103)



自社の経営戦略へのデータ活用状況 (n=103)

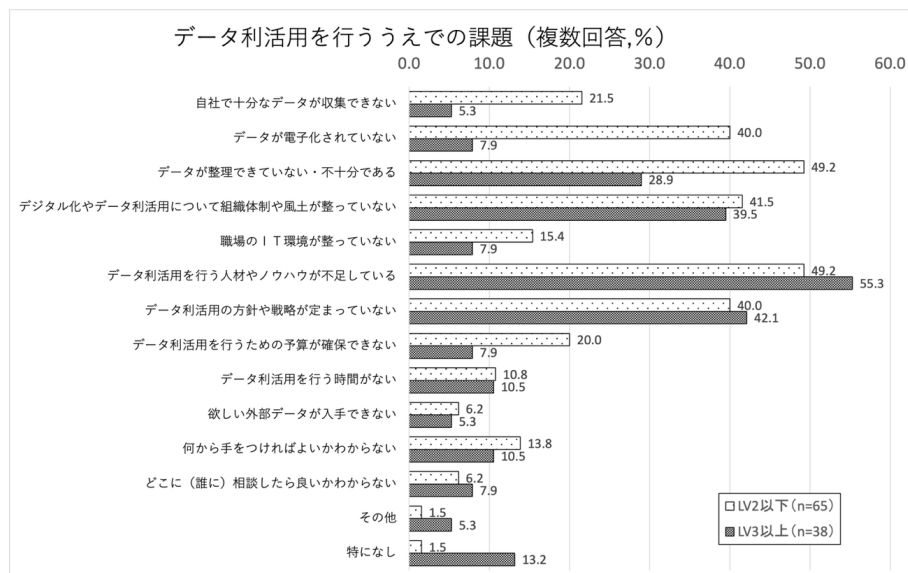


基幹システムや営業支援システムの活用状況 (n=103)



デジタル化の浸透レベル別の傾向

冒頭で言及した「デジタル化の浸透レベル」について、「レベル 1（紙媒体や口頭での業務が主体）」および「レベル 2（紙媒体や口頭での業務が中心だが一部デジタル化されている）」に該当する企業群を LV2 以下、「レベル 3（業務の多くがデジタル化）」および「レベル 4（全社的な IT 導入とデータ活用）」に該当する企業群を LV3 以上とし、各項目における 2 群の差異について集計した。



データ利活用を行う上での課題は以下の特徴がみられた。

- LV2 以下では、「データが電子化されていない」企業が 40.0%、LV3 以上では 7.9%。
- 「自社で十分なデータが収集できない」は LV2 以下で 21.5%、LV3 以上で 5.3%。
- 「データが整理できていない・不十分」は、LV2 以下で 49.2%、LV3 以上で 28.9%。
- LV3 以上の企業ほど「人材やノウハウの不足」をより深刻に捉えている（55.3%）。
- 課題の内容は、デジタル化の段階が進むにつれて「基盤整備」から「戦略・人材確保」へと移行する傾向にある。

従業員規模別の傾向

同様に、従業員数を基準として企業規模を「30 人未満」と「30 人以上」に区分し、回答企業を 2 郡に分け、各項目における実態の違いに言及した。データ利活用を行う上での課題は以下の特徴がみられた。

- 小規模企業（30 人未満）では「何から手をつければよいかわからない」割合が高い。
- 大規模企業（30 人以上）では「人材や体制の整備」に関する課題が相対的に多い。
- 予算確保の困難さは小規模企業で顕著である。

今後の方向性について

愛媛県内企業のデジタル化およびデータ利活用の状況について、アセスメントシートを利用した調査結果からいくつかの特徴がみられた。特に、デジタル化の浸透が初期段階の企業には、データ整備支援が必要であると同時に、自社の課題の洗い出しを行い、それらの課題解決のためにデータ利活用するという意識が重要である。企業への支援としては、データ利活用の「導入」から「活用」、さらに「定着」へと段階に応じた支援が求められるだろう。ただし、今回の調査結果は回答率が 4.6%であり、県内企業のデジタル化およびデータ利活用の状況に関する大まかな傾向を捉えることができたものの、回答の精度は必ずしも高いとはいえない点には注意が必要である。